

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		重油等からクリーンなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	2施設補助件数		3施設補助件数				県	13	順調	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。
	環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20)	212.5万t-CO2 (H23実績)	216.2万t-CO2 (H24実績)	212.4万t-CO2 (H25実績)	208.7万t-CO2 (H26実績)	160.7万t-CO2 (H27実績)	214万t-CO2 (H32年度)
2							
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値219万t-CO2から比較すると58万t-CO2減少し、現状値は160.7万t-CO2となっており、目標値を達成している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・LNGサテライト設備の製作は、現在県内行方体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。

4 取組の改善案

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	地球温暖化防止対策の推進 1-(3)-ア 低炭素都市づくりの推進 1-(3)-ウ 建設産業の強い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓 4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進 ②エネルギー多消費型都市活動の改善 ③建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ④各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
【主な取組】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
【担当部課】	土木建築部 住宅課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	1回 シンポジウムの開催						県関係団体	(累計) 9回 シンポジウム開催数	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例照会等を行った。
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))		246万t-CO2 (32年度(2020年度))
2 -	-	-	-	-	-	-	-
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えます。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
○「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	他離島への展開等の検討 宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）						県市事業者	246万t-CO2 (32年度(2020年度))	順調	エネルギーマネジメントの手段として、H28年度に調査した可制御負荷（ヒートポンプ式給湯機など）のコントロールに向けた、通信機能の標準化や拡張を図り、効率的なエネルギー消費モデルの構築に向けた実証を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303.4万t-CO2 (23年度)	281.8万t-CO2 (24年度)	279.9万t-CO2 (25年度)	264.5万t-CO2 (26年度)	266.7万t-CO2 (27年度)	246万t-CO2 (32年度(2020年度))
2							
状況説明	・IT技術の活用により、エネルギーを効率的に活用するための電力負荷制御手法を検討した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・制御モデルの収益化に向けては、電気事業者と協調したエネルギー使用や省エネ制御が必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。 ・制御モデルの構築に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力システムの中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られたエネルギーマネジメントシステムの技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		波照間島の風力発電、蓄電池、モーター等を活用した、再生可能エネルギーの安定供給などの課題解決を図りつつ、最大導入へ向けた実証を行う。								
		年度別計画					実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	機器設置	実証開始					県電気事業者	246万t-CO2 (32年度(2020年度))	順調	島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図るための技術実証に向け、機器の製作、設置を実施した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303.4万t-CO2 (23年度)	281.8万t-CO2 (24年度)	279.9万t-CO2 (25年度)	264.5万t-CO2 (26年度)	266.7万t-CO2 (27年度)	246万t-CO2 (32年度(2020年度))
2							
状況説明	島内に発電所を有する離島において再生可能エネルギーの導入量拡大を図るための技術実証に向け、機器の設計、設置など環境整備を実施した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・本実証は初めての試みであり、他離島への横展開等に向け、機器の安全性評価などのために数年間の運用検証が必要である。 ・他離島への横展開などにおいては太陽光発電など再生可能エネルギーの誘致が必要となるが、輸送費や人件費が割高になる離島においては、民間事業者の誘致が進まない現状がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・実証を通じて、機器の最適運用手法を確率するとともに、安全運転実績を蓄積する。 ・今後の実証効果を高めるためには、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。												
年度別計画		平成29年度					実施主体		H33年度末目標値		進捗状況		活動概要	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)								
計画	ハワイ電力系統調査等						県 電気事業者	産業部門における二酸化炭素排出量 214.0万t-CO2	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流、電力会社間の人事交流などを実施。				
	沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討													

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度)	212.5万t-CO2 (23年度)	216.2万t-CO2 (24年度)	212.4万t-CO2 (25年度)	208.7万t-CO2 (26年度)	160.7万t-CO2 (27年度)	214.0万t-CO2
2							
状況説明	平成29年度も沖縄県、ハワイ州、米国エネルギー省、経済産業省によるタスクフォースミーティングを行い、沖縄ハワイの再生可能エネルギーに関する取組を共有することができた。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を巻き込んでいく必要がある。 ・関係機関が実施する事業（新技術や補助等のスキーム）をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。 ・太陽光発電の急速な増加に伴う系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、今後は国の施策状況もふまえつつ、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を進めていく必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。 ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。 ・再生可能エネルギーの海外展開などにおいて実績のある機関などの先進的な取組を参考に、本県における施策の検証、改善等に向けて情報を収集する。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。 ・アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えながら、海外展開への方向性を検討する。 ・本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	次世代自動車の普及促進			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。						
年度別計画		実施主体		H33年度末目標値		平成29年度		
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	進捗状況	活動概要
計画	電気自動車の充電設備導入に対する支援						概ね順調	環境月間街頭キャンペーン、森のアウトドアフェスタ2018等のイベントにおいて電気自動車を展示し、県民に普及啓発を図った。また、県内の電気自動車充電器情報の照会を行い、県HP掲載の「電気自動車充電マップ」を更新した。 琉球日産自動車(株)と共同で実施している超小型モビリティ実証事業における公道走行により同車両の普及啓発を図った。
	次世代自動車普及に向けた啓発活動							
	次世代自動車導入に対する支援							
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)							
							県民間	—

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20)	346.9万t-CO2 (H23実績)	331.3万t-CO2 (H24実績)	326.8万t-CO2 (H25実績)	339.0万t-CO2 (H26実績)	345.2万t-CO2 (H27実績)	327万t-CO2 (H32年度)
2							
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 超小型モビリティ(電気自動車)については県内での導入台数が少なく、認知度が低い状況にある。 EV利用にあたって、利用者の新規の車両に対する走行への不安や電欠の不安による利用控えが推察される。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> EV利用への不安解消に向けて普及啓発活動や情報発信に務める必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等において、電気自動車(超小型モビリティ含む)の車両展示を実施し、意見の収集および電気自動車の普及啓発及び情報発信を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	エコドライブの普及促進			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	エコドライブの実践に向けた普及啓発					県	—	順調	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。	

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20)	346.9万t-CO2 (H23実績)	331.3万t-CO2 (H24実績)	326.8万t-CO2 (H25実績)	339.0万t-CO2 (H26実績)	345.2万t-CO2 (H27実績)	327万t-CO2 (32年度)
2							
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。 ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。							
年度別計画						実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)			34~(2022)	進捗状況
計画	64%	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。 OKICA利用者の利便性を向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。 自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
	ノンステップバス導入								
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張に向けた課題整理	基本合意書締結システムにかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入						

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2
2							
状況説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものと考えられる。 なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。 ・バス利用者の減少傾向に歯止めがかかっているものの、依然として本県は、自動車利用の高い社会が形成され、交通渋滞が日常化している。 ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、適正な開発規模や事業効果を踏まえて、関係者間で合意される必要がある。 ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成29年度末には273台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。 ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張に関し、一部タクシー事業者において多言語機器や決済端末導入の取組みが開始されているほか、QRコードを活用したスマホ決済に関する技術が急速に進展するなど、環境の変化が見られる。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、乗り降り方法など、引き続きバス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げるとともに、バス事業者の車両更新計画も注視しつつ、導入率を向上させる必要がある。 ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス（那覇～コザ）のサービス水準をより高め、定時・定速性を向上させる施策が必要である。 ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、近年の電子決済に関する技術の進展等を踏まえ、より簡素で効率的なシステムにより実現する方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を行い、更なるサービスの改善に取り組む。 ・基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わるよう取り組む。 ・IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	交通体系整備推進事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県のような交通問題を解決していくため、過度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント（公共交通等の利用を促す取組み）、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2
2							
状況説明	TDM施策の推進により自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島の北部、中部、南部地域ごとに市町村の交通担当者と開催したTDM意見交換会では、近隣市町村間でも交通施策に対する認識、知識に大きな開きがあることが確認され、一定の地域単位で一体となった施策推進に課題があることが分かった。 ・国が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」や「沖縄次世代交通システム検討会」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が議論され、特に渋滞の激しい中南部と試験では、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。 ・ビッグデータの活用が容易になり、渋滞などの交通問題を定量的に評価できるようになっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・TDM施策への注目度の高まりから、道路敷地や商業施設を活用したサイクル&バスライド、パーク&バスライド等のTDM施策を推進する必要がある。 ・市町村間での認識の違いの中、意欲的な市町村も存在することから、意欲的な市町村を中心に取り組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。 ・基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。 ・北・中・南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に働きかけ取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセシビリティ向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市事業者	100	概ね順調	平成29年度はモノレール上部や駅舎の工事や浦添西原線の浦西1号橋の上部工の整備を行った。
	・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	213万t-CO2 (27年度(2015年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2 (参考) モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	49,716人/日 (29年度)	50,862人/日 (31年度)
状況説明	平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成27年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。 現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
沖縄都市モノレール延長事業の平成31年度の開業に向け、工事工程に関連のある駅舎などの引き渡し時期について沖縄都市モノレール株式会社と調整を行う必要がある。 ○内部要因 ・モノレール延長整備事業について、自由通路の建設並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部（電車線路、信号通信、駅施設設備）の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ（仮称）及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。 ○外部環境の変化 ・延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。 ・第4駅（てだこ浦西駅）周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。

4 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34～(2022)			進捗状況	活動概要
計画	922台 パークアンドライド 駐車・駐輪台数	→	1,922台				県市	1,922台 (31年度)	順調	平成29年度は、パークアンドライド駐車場本体の建築工事を実施した。
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模)		・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備							

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	213百万t-CO2 (27年度(2015年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2 (参考) モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	49,716人/日 (29年度)	50,862人/日 (31年度)
状況説明	平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成27年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。 現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
○パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅（てだこ浦西駅）周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
○引き続き、各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	モノレール利用促進対策			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数			36基駅周辺多言語サイン更新数		県事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	順調	○ITを活用したモノレール沿線観光ガイドマップを多言語で作成し、29年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 ○これまでローマ字表記だった4駅の駅舎看板を英語表記に改めた。
	・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新)					
			・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 モノレール乗客数	35,551/日(22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,716人/日	-
2							
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業等の取り組みにより、モノレールの乗客は49,716/日とH29計画値(44,811/日)を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・モノレールの乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。 ・平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じ、利便性等が損なわれる要因となる。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについては関係機関(那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・利用推進を図るため、関係機関と連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客に提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。 ・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・解析するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	I-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	バス利用環境改善事業			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	12基 バス停上屋の整備数						国・県	—	大幅遅れ	国・県により那覇北中城線等においてバス停上屋を4基整備した。
	バス停上屋の整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	346.9万t-CO2 (H23実績)	331.3万t-CO2 (H24実績)	326.8万t-CO2 (H25実績)	339.0万t-CO2 (H26実績)	345.2万t-CO2 (H27実績)	324.0万t-CO2
2							
状況説明	那覇北中城線他2路線においてバス停上屋を3基整備し、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができた。 しかし、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・工事時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。
・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

4 取組の改善案

・設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。
・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②公共交通システムの充実
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。								
		年度別計画					実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	県計画案（構想段階）策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	順調	計画検討委員会において選定された推奨ルート案に基づく概略計画やこれまでの検討事項等を計画書案としてとりまとめ、3月末に知事に手交された。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2 (H32年度(2020年度))
2							
状況説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するもの考える。 なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

内部要因

・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、公共交通の更なる促進に向け、鉄軌道の導入と併せてフィーダー交通の充実について、市町村と連携しながら検討を行う必要がある。

外部環境

・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式となる全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県計画案策定後は、構想段階から計画段階への速やかな移行に向け、事業化に向けた課題等の詳細な検討を行う必要がある。そのため、需要予測の精度向上を図るとともに、未検討となっている便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討し、評価の精度を高めていく必要がある。

・計画策定後は、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、早期の事業化を国に働きかけていくこととしていることから、引き続き、県民等の理解と協力が不可欠となるため、効果的な情報提供方法及び機運醸成の取組を検討し実施する必要がある。

4 取組の改善案

・ニューズレターの全戸配布をはじめ各種媒体を活用し、継続的に県民等と情報共有を図るとともに、公設民営型の特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。

・需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。

・鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	10件 緑化活動 件数						県	—	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】 県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年 度))	59件 (25年)	59件 (26年)	59件 (27年)	60件 (28年)	61件 (29年)	増加
2							
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成29年度61件と、計画地を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化が図られている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

4 取組の改善案

・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	造林事業			
【担当部課】	農林水産部 森林管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)				
計画	44ha 造林等 面積						県 市 町 村	5,346 ha	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を29.49ha実施した。(計画値の約67%)
	無立木地への造林や複層林整備の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値					H33年度末 目標値
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 造林面積	4,906 ha (22年度)	5,040 ha	5,076 ha	5,102 ha	5,130 ha	5,159 ha	5,346 ha
2							
状況説明	造林面積は、平成22年度から252ha(年平均36ha)増加し、計画はやや遅れている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。 主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。 本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。 計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。 計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-7 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県市町村等	-	順調	『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】 県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年度))	52件	59件	59件	60件	61件	増加
2							
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成29年度 61件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。 ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。 ・企業との協働による花の名所づくりに関して、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動は長期的な取組を実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	15市町村計画策定市町村数				→ 21市町村		県	-	順調	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援									
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (H18年度(2006年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	維持
2							
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値69,013ha（23年度）は計画値を達成している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の異議を説明し、理解を求める必要がある。

4 取組の改善案

県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取り組みを促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③都市公園における緑化等の推進
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		緑化による温暖化防止対策として環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場等の都市公園整備を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村	1,594ha	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	沖縄フラワークリエイション事業			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進とともに、温暖化防止に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)		県	80km	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	346.9万t-CO2	331.3万t-CO2	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2							
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

4 取組の改善案

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)		県	300km	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	346.9万t-CO2	331.3万t-CO2	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2							
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
 ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案

・道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的・効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
 ・街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。
 ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	宮古広域公園整備事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	基本設計、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市	-	順調	基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1							
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・既存民間施設の活用について 宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。 ・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴う外国人観光客の増加 近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に依じた温暖化防止対策の推進		施策	③ 本県の特性に依じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	県民の森管理事業			
【担当部課】	農林水産部 森林管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	-	順調	県民の森公園内緑化等の施設整備及び維持管理を行う。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
状況説明							

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全を確保するため老朽化した施設に対応施設の改修等について検討する必要がある。 ・施設のリニューアルに向け、地域の自治体や住民と基本構想に係る検討を行う必要がある。 ・外国人観光客の利用が増加しており、多言語案内板等の設置が必要である。 ・県民・団体等が森林レクリエーション活動の場として県民の森を利用することが増えており、指定管理者が利用者利用する県民・団体等を支援・指導することで、適正な運用を行う必要がある。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画策定業務等を実施する必要がある。 ・外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する必要がある。 ・県民の森の利用を促進するため、指定管理者の自主事業の一環である、県民・団体等の森林レクリエーション活動を支援・指導する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の対応策を検討するため、長寿命化計画策定業務等を実施する必要がある。 ・外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する必要がある。 ・県民の森の利用を促進するため、指定管理者の自主事業の一環である、県民・団体等の森林レクリエーション活動を支援・指導する仕組みづくりを検討する必要がある。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に依じた温暖化防止対策の推進		施策	③ 本県の特性に依じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	平和創造の森公園管理事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						県	—	順調	劣化が見られるため公園施設の修繕を行った。また、計画的な点検や修繕等を実施するため、維持管理計画を作成した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明	公園の修繕により園内の安全が確保され、維持管理計画を作成したことにより、今後計画的な修繕が実施できるようになった。施設整備や維持管理など、順調に取組を推進した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平和創造の森公園は供用開始してから18年が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・作成した維持管理計画を基に、公園利用者に安心し快適に過ごせるよう老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行うことが必要である。

4 取組の改善案

・老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-7 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性にに応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性にに応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	地球温暖化対策事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		関係機関と連携して地球温暖化防止に関する各種事業を推進し、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	1回 協議会開 催数						県	—	順調	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を2月に開催し(1回)、沖縄県内の温室効果ガスの排出推計の報告及び同計画の進捗管理を行った。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関する講演会(6月)、イベント(10月)を実施した。パネル展については環境月間(6月)、ライトダウン普及啓発(7～8月)、地球温暖化防止月間(12月)として県民ホールで実施した。また、平和創造の森公園(糸満市)で開催した「森のアウトドアフェスタ2018」(2月)においてもパネル展を実施した。
	2回 パネル展 開催数									
	地球温暖化防止対策の普及啓発									
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化									
	各種関係者による協議会の開催									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20)	303.4万t-CO2 (H23実績)	281.8万t-CO2 (H24実績)	279.9万t-CO2 (H25実績)	264.5万t-CO2 (H26実績)	266.7万t-CO2 (H27実績)	246万t-CO2 (H32年度)
2							
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(H20年度)の298万t-CO2から原状値(H27年度)266.7万t-CO2と31.3t-CO2トン減っている。平成28年度実績と比べ、世帯数の増加等によりLPガスの排出量が増加したため、計画値を達成できなかった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
推進員はイベントや研修会等の企画を行っているが、存在が周知されていないため、自発的な活動にとどまっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、地球温暖化防止活動推進センターと連携して知名度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある

4 取組の改善案

地球温暖化防止活動推進員のスキルアップや推進員を活用した地球温暖化対策の普及啓発等を実施する。(平成30年度から実施予定)

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-7 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	2回 適応策検討会開催数						県	—	順調	沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において関係機関との間で「沖縄・奄美地方における最新の地球温暖化予測情報」や「沖縄地方における気候の変化と将来予測」などを情報共有した。
	地球温暖化にかかる適応策の検討									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明	—						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画改訂版(平成28年3月)に記載した「適応策」の実施に向け、関係部局と調整を行う。
- ・平成28年8月29日に気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトが開設され、適応策に係る情報の一元化が図られた。
- ・平成30年2月に「気候変動適応法案」が閣議決定され、適応計画の努力義務化など適応策推進にむけた動きがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「適応」の範囲及び方策等について国の動向を注視し、得られた情報を庁内関係課へ情報発信し、先進事例や他府県の取り組み等を参考に本県の適応策の検討を行う。

4 取組の改善案

- ・気候変動の影響および適応策については、認知度が低い状況にある。本県の適応策の推進にむけて市町村担当者や県関係部局への情報提供及び県民向けの普及啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	国の基本計画改定等の動向把握	ビジョン及びアクションプラン改定等の見直し及び新ビジョン策定	アクションプラン推進及び定期的な改定				県	—	順調	国が開催している「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」や「エネルギー情勢懇談会」等のエネルギー基本計画関連の会議について動向把握を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明	国のエネルギー基本計画改定等について、関連会議への出席などにより動向把握を行った。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」の改定については、国の動向を把握しつつ、県内エネルギー事業者と協調して取り組める内容にする必要がある。 ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生している。 ・国は2018年～2020年を集中改革期間と位置付けており、引き続き動向注視が必要。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を注視しつつ、県内エネルギー事業者の協調を促すためにヒアリング等を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関と連絡会議を行うなど、県の取組状況や進捗状況について説明を行っていく。そして、連携を強化し実現性のある計画を立ていく。また、国のエネルギー政策の動向にも運動できるよう、引き続き情報収集を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		波照間島の風力発電、蓄電池、モーター等を活用した、再生可能エネルギーの安定供給などの課題解決を図りつつ、最大導入へ向けた実証を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	機器設置	実証開始					県 電気事業者	961 × 10 ⁶ kWh	順調	島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図るための技術実証に向け、機器の製作、設置を実施した。
	モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34 × 10 ⁶ kWh (22年度)	196 × 10 ⁶ kWh	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2							
状況説明	島内に発電所を有する離島において再生可能エネルギーの導入量拡大を図るための技術実証に向け、機器の設計、設置など環境整備を実施した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本実証は初めての試みであり、他離島への横展開等に向け、機器の安全性評価などのために数年間の運用検証が必要である。
- ・他離島への横展開などにおいては太陽光発電など再生可能エネルギーの誘致が必要となるが、輸送費や人件費が割高になる離島においては、民間事業者の誘致が進まない現状がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証を通じて、機器の最適運用手法を確率するとともに、安全運転実績を蓄積する。
- ・今後の実証効果を高めるためには、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案

- ・実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		海洋エネルギー等安定した再エネの普及展開に資する取り組みとして、ハワイと沖縄で毎年度交互に開催する海洋エネルギーワークショップとWGでの意見交換等の実施する。									
年度別計画								実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要	
計画	海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)			協力覚書の更新			県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡	クリーンエネルギー 推定発電量 961 × 10 ⁶ kwh	順調	海洋エネルギーの技術交流に関する委員会を立ち上げ、発電コスト等の課題解決に向けた議論を行った。 加えて、ハワイ郡との共催で第8回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有することができた。	

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34 × 10 ⁶ kwh (22年度)	196 × 10 ⁶ kwh	262 × 10 ⁶ kwh	344 × 10 ⁶ kwh	403 × 10 ⁶ kwh	464 × 10 ⁶ kwh	961 × 10 ⁶ kwh
2							
状況説明	ハワイ群との共催で第8回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有することができた。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ開催の基礎となっている沖縄ハワイクリーンエネルギー協力が平成32年で期限をむかえるため、協力の期限終了後のスキームを検討する必要がある。 ・ハワイでは、海洋温度差発電の大型化が検討されているため、ワークショップ等を通じて引き続き動向を注視していく。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギーワークショップでの議論を深めるため、多くの関係機関からの参加を促し、多角的な視点で議論が展開できるようにする。 ・海洋エネルギーワークショップで紹介された事例で、本県にも生かせるものがあれば、取り入れていく。 ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容を改善していく。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギーワークショップで紹介された事例で、本県にも生かせるものがあれば、取り入れていく。 ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	ハワイ電力系統調査等						県 ハワイ州 電気事業者 関係団体	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kwh	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流、電力会社間の人事交流、ハワイの電力系統の調査を実施した。
	沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34×10 ⁶ kwh (22年度)	196×10 ⁶ kwh	262×10 ⁶ kwh	344×10 ⁶ kwh	403×10 ⁶ kwh	464×10 ⁶ kwh	961×10 ⁶ kwh
2							
状況説明	沖縄ハワイ双方で系統安定化対策に関する委員会を立ち上げて、系統安定化技術に関する知見を得ることができた。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連の施策を行っている関係機関や、電力会社とも連携した取組が必要である。 沖縄本島や石垣島、宮古島や久米島などでは、再生可能エネルギーの普及拡大により、系統への接続可能量を上回る可能性がある。今後は、離島を中心に再生可能エネルギーの効率的な利用や、電力の需給バランスを整えるシステムの構築に関する実証を行って、再生可能エネルギーの最大導入を図っていく。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。 再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。 再生可能エネルギーの導入拡大が進むハワイの技術を本県に適用できないか検証する。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との定期的な意見交換や情報共有を行う。 本県の電力事情に応じた再生可能エネルギーの最大導入に向けた実証事業を推進し、その成果を沖縄ハワイクリーンエネルギー協力の下、ハワイとの技術共有を図る。 再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	海洋温度差発電実証事業（未利用資源・エネルギー活用促進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄において、十分に利活用されていない地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	100kw相当海洋温度差発電量	→					県 町 事業者等	961 × 10 ⁶ kWh	順調	久米島町にある沖縄海洋深層水研究所の敷地内に設置した出力100kw相当の海洋温度差発電実証設備において、発電実証試験、発電後海水の複合利用実証試験を実施した。
	海洋温度差発電実証	海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討								

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (22年度)	—	262 × 10 ⁶ kWh	334 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2							
状況説明	海洋温度差発電実証設備において発電実証試験及び発電後海水の複合利用実証試験を実施し、発電設備の制御技術の向上や発電後海水の複合利用の可能性を検討するための基礎データを取得することができた。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・発電後海水を複合利用できるシステムを構築するためには、発電後海水を利用した際の周辺海域の水質や養殖事業の生産物への影響等について検証する必要がある。
- ・海洋温度差発電の実用化に向けては高額な初期費用が課題となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化につながるような実証試験データを取得し、民間事業者の技術研究や検討を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。
- ・離島地域での発電規模を想定し、発電後海水の複合利用を確立し、取水事業も含めた全体での経済性を確立する必要がある。

4 取組の改善案

- ・機器の劣化や発電効率の変化に関するデータの取得と共に発電後海水の複合利用を実施しながら安定した発電ができるような制御方法を検討するための実証試験を実施する。
- ・発電後海水を複合利用できるシステムを構築するために、発電後海水の利用による周辺海域の水質や養殖事業の生産量への影響について調査を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	天然ガス資源試掘調査事業（未利用資源エネルギー活用促進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	市、民間事業者による利活用検討		利活用の促進				県市	961 × 10 ⁶ kWh	順調	試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、宮古島市に試掘権を譲渡した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34 × 10 ⁶ kWh (22年度)	196 × 10 ⁶ kWh	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2							
状況説明	固定価格買取制度の普及もあり、推定発電量は年々増加している。天然ガスは環境に優しいクリーンなエネルギーであるとともに在来型の資源でもあることから、利活用が図られることによって、クリーンエネルギーによる発電量の更なる増加に寄与することができる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・関係市における利活用の進捗に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。 ・那覇市の試掘井は奥武山公園内にあり、土地と施設の所有者が県と市で異なっていることや、奥武山公園の県の関係課（都市計画・モノレール課、スポーツ振興課）が複数あるなど、関係者が多数いるため、関係者間の調整を図る必要がある。 ・南城市の試掘井は内陸部にあるため、排水処理が課題であり、海域まで配水管を整備するためには4～5億円かかる。河川域への排水については、ヨウ素の排水基準が県の条例の基準値を超過しているため不可となっているが、他の都道府県と比べると本県の基準値は厳しいものとなっているため、環境部と基準緩和について協議を行うことも検討する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・試掘井のある関係市において円滑な利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・同取組は平成27年度に終了したが、掘削した試掘井については利活用に向けて、関係市及び県の関係課と調整を行う必要がある。協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	水素社会に向けた技術等の情報収集（クリーンエネルギーアイランド推進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等						県国	961 × 10 ⁶ kWh	順調	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34 × 10 ⁶ kWh (22年度)	196 × 10 ⁶ kWh	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2							
状況説明	国の主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」等へ出席して情報収集等を行った。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・水素の利活用について、県内における認知度が不足している。 ・導入コストや、運用コストが比較的高価である。 ・水素の保管や運搬に係る取扱いが難しい。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行っていく。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	他離島への展開等の検討						県市事業者	961 × 10 ⁶ kWh	順調	エネルギーマネジメントの手段として、H28年度に調査した可制御負荷（ヒートポンプ式給湯機など）のコントロールに向けた、通信機能の標準化や拡張を図り、効率的なエネルギー消費モデルの構築に向けた実証を行った。
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34 × 10 ⁶ kWh (22年度)	196 × 10 ⁶ kWh	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2							
状況説明	IT技術の活用により、エネルギーを効率的に活用するための電力負荷制御手法を検討した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・制御モデルの収益化に向けては、電気事業者と協調したエネルギー使用や省エネ制御が必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。 ・制御モデルの構築に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力システムの中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られたエネルギーマネジメントシステムの技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち省エネルギーに関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	ハワイとの省エネに関する意見交換実施 省エネルギーソリューション						国 県 ハワイ州 米国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 ⁶ kwh	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、課題解決に向けた委員会を立ち上げ、議論を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34×10 ⁶ kwh (22年度)	196×10 ⁶ kwh	262×10 ⁶ kwh	344×10 ⁶ kwh	403×10 ⁶ kwh	464×10 ⁶ kwh	961×10 ⁶ kwh
2							
状況説明	県内エネルギー関連産業の海外展開を図るため、国際支援機関とともに今後の連携について議論するワークショップを開催した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・省エネに関する施策を行っている関係機関と、引き続き連携を図っていく必要がある。 ・関係機関が実施する事業について報収集等を積極的に行っていく必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案

・関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1件 実証試験 数	→					県	-	順調	○県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。 ○県内企業向けの講習会及び先進地研修を実施した。
	地中熱利用の実証試験	地中熱等熱エネルギー利用の普及推進								

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明	-						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
○引き続き、地中熱を利用した際の地中への影響について確認が必要である。 ○地中熱利用に関する認知度が低い状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
○冬季の暖房利用における地中への影響は問題なかったが、夏季の冷房利用における影響も確認する必要がある。 ○県内では地中熱利用システムがほとんど普及していないことから、一般県民及び事業者における認知度を向上させる取組が必要である。

4 取組の改善案

○地中熱を利用した際の地中への影響を確認し、対応策を検討する。 ○認知度向上のため、シンポジウム等を開催するとともに県内事業者への情報提供や意見交換を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの5重点分野についてハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	タスクフォースミーティング(1回/年)			→-----→			県 米 国 ハ ワ イ 州 関 係 団 体	クリーンエネルギー - 推定発電量 961×10 ⁶ kwh	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、アジア開発銀行やJICAなどの国際支援機関との連携を図るため、ワークショップを開催した。
	系統安定化ソリューション		新たなワーキングプラン策定及び協力覚書の更新協議/覚書更新		次期協力覚書5年間の開始					
	クリーン輸送ソリューション									
	再生可能エネルギーソリューション									
	省エネルギーソリューション									
	人材交流ワーキンググループ									
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組を推進する。									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 クリーンエネルギー推定発電量	34×10 ⁶ kwh (22年度)	196×10 ⁶ kwh	262×10 ⁶ kwh	344×10 ⁶ kwh	403×10 ⁶ kwh	464×10 ⁶ kwh	961×10 ⁶ kwh
2							
状況説明	県内エネルギー関連産業の海外展開を図るため、国際支援機関とともに今後の連携について議論するワークショップを開催した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する補助等のスキームをうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴って宮古島、石垣島、久米島などの離島で接続可能量を上回る可能性が出てきたため、今後は国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再生最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した委員会で、再生可能エネルギーの普及拡大及び本県の有するエネルギー関連の技術の海外展開の方策について議論を深める。

4 取組の改善案

- ・アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えた、海外展開への方向性を検討する。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した各種委員会で再生可能エネルギーの普及拡大や県内技術の海外展開についての議論を行い、県内企業の海外展開を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	1回 県・市町 村調整会 議開催数						県 市町村	5市町村	順調	5市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を行った。
	21市町村における住民参加型MP策定の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (H24年度)	2市町村 (H25年度)	2市町村 (H26年度)	3市町村 (H27年度)	3市町村 (H28年度)	3市町村 (H29年度)	5市町村
2							
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛りこんだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から3市町改善した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取り組みについてさらに各市町村へ広げていく必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。

4 取組の改善案

現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(1)-イ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	那覇空港自動車道の整備			
【担当部課】	土木建築部 道路街路課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。								
年度別計画		平成29年度								
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	小禄道路の整備						国	—	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	181箇所
2							
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案

・県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(1)-イ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	沖縄西海岸道路の整備			
【担当部課】	土木建築部 道路街路課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	浦添北道路暫定供用						国	1区間 供用区間数	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	181箇所
2							
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案

・県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(1)-イ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
【担当部課】	土木建築部 道路街路課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画			浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用				県	1区間 供用区間数	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備								

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	181箇所
2							
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、国や関係市町村等と連携し、ハシゴ道路ネットワークを早期に構築する必要がある。 ・沖縄地方渋滞対策推進協議会で抽出された主要渋滞箇所において、渋滞緩和に向けた早期の対策が求められている。

4 取組の改善案

・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 ・継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(1)-イ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	渋滞ボトルネック対策			
【担当部課】	土木建築部 道路街路課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		県	25箇所 渋滞対策箇所	概ね順調	真玉橋(南)や旭橋等、4箇所において交差点改良を行った。
	牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標	
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
1	主要渋滞箇所数	—	191箇所	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	181箇所
2								
状況説明		国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

—

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・H29新規事業のため、単年度で設計及び施工を行うことは非常に困難であり、全箇所を年度内に完了することができなかったが、次年度以降は事業執行体制に改善の余地がある。

4 取組の改善案

・施工の前年度までに設計を完了するなど、円滑な事業執行に向けて、土木事務所における執行体制の改善を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	自転車利用環境の整備			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長					県	-	順調	○H29年度：名護市の自転車ネットワーク計画路線に含まれている県道2路線において、整備のための実施設計を行った。
	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明		-					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画策定が遅れているため、県道分の自転車道整備の進捗が図れなかった。
- ・自転車利用については、交通ルール遵守の意識が十分でなく、環境の整備も進んでいない状況にある。
- ・平成29年5月1日から自転車活用推進法が施行され、国の方で自転車活用推進計画を平成30年の夏に策定予定である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成29年度も継続して計画検討を行うこととなっているが、関係市町村の年度別計画に遅れがあるため協力を密に行い、早急に計画の策定を促進する必要がある。
- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため平成29年度に検討を行う。
- ・自転車・歩行者と分離された通行空間の環境整備が必要であるが、そのためには、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であり、市町村の計画策定を促進する必要がある。

4 取組の改善案

- ・県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネク事業」とおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。								
		年度別計画					実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市事業者	100	概ね順調	平成29年度はモノレール上部や駅舎の工事や浦添西原線の浦西1号橋の上部工の整備を行った。
	・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km（4駅） ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	213百万t-CO2 (27年度(2015年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2 (参考) モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	49,716人/日 (29年度)	50,862人/日 (31年度)
状況説明	平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成27年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。 現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

沖縄都市モノレール延長事業の平成31年度の開業に向け、工事工程に関連のある駅舎などの引き渡し時期について沖縄都市モノレール株式会社と調整を行う必要がある。

○内部要因

・モノレール延長整備事業について、自由通路の建設並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部（電車線路、信号通信、駅施設設備）の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ（仮称）及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

○外部環境の変化

・延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。
・第4駅（てだこ浦西駅）周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。

4 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②公共交通システムの充実
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	順調	計画検討委員会において選定された推奨ルート案に基づく概略計画やこれまでの検討事項等を計画書案としてとりまとめ、3月末に知事に手交された。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2 (H32年度(2020年度))
2							
状況説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するもの考える。 なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

内部要因

・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、公共交通の更なる促進に向け、鉄軌道の導入と併せてフィーダー交通の充実について、市町村と連携しながら検討を行う必要がある。

外部環境

・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式となる全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県計画案策定後は、構想段階から計画段階への速やかな移行に向け、事業化に向けた課題等の詳細な検討を行う必要がある。そのため、需要予測の精度向上を図るとともに、未検討となっている便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討し、評価の精度を高めていく必要がある。

・計画策定後は、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、早期の事業化を国に働きかけていくこととしていることから、引き続き、県民等の理解と協力が不可欠となるため、効果的な情報提供方法及び機運醸成の取組を検討し実施する必要がある。

4 取組の改善案

・ニューズレターの全戸配布をはじめ各種媒体を活用し、継続的に県民等と情報共有を図るとともに、公設民営型の特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。

・需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。

・鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	64%	66%	68%	70%	70%		県交通事業者	ノンステップバス導入率 70%	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。 OKICA利用者の利便性を向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。 自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
	ノンステップバス導入									
	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張に向けた課題整理	基本合意書締結にかかる要件定義作成	詳細設計システム開発・導入							

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2
2							
状況説明	ノンステップバスの導入やIC乗車券システムの運用により、公共交通利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものと考えられる。 なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。 ・バス利用者の減少傾向に歯止めがかかっているものの、依然として本県は、自動車利用の高い社会が形成され、交通渋滞が日常化している。 ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、適正な開発規模や事業効果を踏まえて、関係者間で合意される必要がある。 ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成29年度末には273台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。 ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張に関し、一部タクシー事業者において多言語機器や決済端末導入の取組みが開始されているほか、QRコードを活用したスマホ決済に関する技術が急速に進展するなど、環境の変化が見られる。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、乗り降り方法など、引き続きバス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げるとともに、バス事業者の車両更新計画も注視しつつ、導入率を向上させる必要がある。 ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス（那覇～コザ）のサービス水準をより高め、定時・定速性を向上させる施策が必要である。 ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、近年の電子決済に関する技術の進展等を踏まえ、より簡素で効率的なシステムにより実現する方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を行い、更なるサービスの改善に取り組む。 ・基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わるよう取り組む。 ・IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	交通体系整備推進事業			
【担当部課】	企画部 交通政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、過度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント（公共交通等の利用を促す取組み）、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	346.9万t-CO2 (H23年度実績)	331.3万t-CO2 (H24年度実績)	326.8万t-CO2 (H25年度実績)	339.0万t-CO2 (H26年度実績)	345.2万t-CO2 (H27年度実績)	327万t-CO2
2							
状況説明	TDM施策の推進により自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。なお、運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄本島の北部、中部、南部地域ごとに市町村の交通担当者と開催したTDM意見交換会では、近隣市町村間でも交通施策に対する認識、知識に大きな開きがあることが確認され、一定の地域単位で一体となった施策推進に課題があることが分かった。
- ・国が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」や「沖縄次世代交通システム検討会」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が議論され、特に渋滞の激しい中南部と試験では、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。
- ・ビッグデータの活用が容易になり、渋滞などの交通問題を定量的に評価できるようになっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・TDM施策への注目度の高まりから、道路敷地や商業施設を活用したサイクル&バスライド、パーク&バスライド等のTDM施策を推進する必要がある。
- ・市町村間での認識の違いの中、意欲的な市町村も存在することから、意欲的な市町村を中心に取り組みを促進する必要がある。

4 取組の改善案

- ・道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。
- ・基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。
- ・北・中・南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に働きかけ取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくり推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	モノレール利用促進対策			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。							
年度別計画						実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)			34～ (2022)	進捗状況
計画	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）		県事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	順調 OITを活用したモノレール沿線観光ガイドマップを多言語で作成し、29年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 ○これまでローマ字表記だった4駅の駅舎看板を英語表記に改めた。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 モノレール乗客数	35,551/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,716人/日	—
2							
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業等の取り組みにより、モノレールの乗客は49,716/日とH29計画値(44,811/日)を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> モノレールの乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。 平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等、観光に負の影響がある事態が発生すると沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じ、利便性等が損なわれる要因となる。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> モノレール乗客数の計画目標を達成するため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについては関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール(株)等）と連携しながら広く周知する必要がある。 モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、沖縄都市モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 利用促進を図るため、関係機関と連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客に提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・解析するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。									
		年度別計画					実施主体	H33年度末目標値	平成29年度		
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要	
計画	922台 パークアンドライド 駐車・駐輪台数	→	1,922台				県市	1,922台 (31年度)	順調	平成29年度は、パークアンドライド駐車場本体の建築工事を実施した。	
		・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	355万t-CO2 (23年度(2011年度))	337万t-CO2 (24年度(2012年度))	337万t-CO2 (25年度(2013年度))	351万t-CO2 (26年度(2014年度))	213百万t-CO2 (27年度(2015年度))	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2 (参考)モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	49,716人/日 (29年度)	50,862人/日 (31年度)
状況説明	平成23年度以降減少傾向にあった運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成27年度に観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加に転じたため、目標値を達成していない。 現時点でモノレール延長整備事業の成果指標に対する直接的な寄与はないものの、那覇空港駅～首里駅までの区間は、観光客の増加やモノレール沿線での都市開発及び施設整備により、モノレール乗客数が増加している。延長区間開業後の乗客数は、50,862人/日(H31)を見込んでいる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
○パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
○引き続き、各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案

・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	I-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	バス利用環境改善事業			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	12基 バス停上 屋の整備 数						国・県	—	大幅遅れ	国・県により那覇北中城線等においてバス停上屋を4基整備した。
	バス停上屋の整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,098人/日 (24年度)	74,019人/日 (25年度)	74,531人/日 (26年度)	72,495人/日 (27年度)	72,336人/日 (28年度)	130,274.0人1日あたり
2							
状況説明	バス停上屋を3箇所整備したことにより、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができ、県民の「バス離れ」に歯止めを掛けつつある。 バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・工事時において埋設物等との位置関係でバス停上屋の設置困難な箇所が生じており、占有者や関係市町村との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じているため、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行う必要がある。
 ・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

4 取組の改善案

・設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。
 ・バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			
【担当部課】	商工労働部 産業政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	他離島への展開等の検討 宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）						県市事業者	—	順調	エネルギーマネジメントの手段として、H28年度に調査した可制御負荷（ヒートポンプ式給湯機など）のコントロールに向けた、通信機能の標準化や拡張を図り、効率的なエネルギー消費モデルの構築に向けた実証を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明	・IT技術の活用により、エネルギーを効率的に活用するための電力負荷制御手法を検討した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・制御モデルの収益化に向けては、電気事業者と協調したエネルギー使用や省エネ制御が必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。
 ・制御モデルの構築に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力系統の中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案

・本事業で得られたエネルギーマネジメントシステムの技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	地球温暖化防止対策の推進 1-(3)-ア 低炭素都市づくりの推進 1-(3)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓 3-(3)-ウ アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進 4-(2)-ア
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進 ②エネルギー消費削減都市活動の改善 ③建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ④各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築
【主な取組】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
【担当部課】	土木建築部 住宅課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。								
		年度別計画					実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1回 シンポジウムの開催						県関係団体	(累計) 9回 シンポジウム開催数	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例照会等を行った。
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進								

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度(2008年度))	303万t-CO2 (23年度(2011年度))	282万t-CO2 (24年度(2012年度))	280万t-CO2 (25年度(2013年度))	265万t-CO2 (26年度(2014年度))		246万t-CO2 (32年度(2020年度))
2 -	-	-	-	-	-	-	-
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えられる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
○「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することとなった。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
○平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施			
【担当部課】	土木建築部 施設建築課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		<p>県有建築物の設計を行う際にCASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し環境負荷の低減を推進する。 実施にあたっては事業課及び設計者へ取組の主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図る。 評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。</p>								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	3施設 評価施設数						県	27施設	やや遅れ	<p>県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施した。（延べ評価施設数：12施設） 評価結果について、営繕会議で情報共有を図った。 評価結果からB+を標準的なランクとする方針を決定した。</p>
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—						

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業課との調整段階においてCASBEEの主旨を説明し、対象となる建築物を選定する。 ・事業課において、評価にかかる委託予算、性能向上にかかる工事費予算を確保する。 ・設計者とCASBEEの主旨や設計方針について協議し、設計に反映させる。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有する必要がある。

4 取組の改善案

<p>・CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。</p>

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	
【主な取組】	下水汚泥有効利用			
【担当部課】	土木建築部 下水道課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	100% 有効利用率						県 市町村	下水汚泥 有効利用率 100%	順調	汚泥等を有効利用するために、那覇・具志川浄化センター及びうるま市等において、汚泥処理施設の増加等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥約160トン/日（H29実績）全量をコンポスト（堆肥）化等により、肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	49.8%	50.2%	51.2%	51.7%	51.7%	51.0% (H33目標)
2							
状況説明	下水汚泥のコンポスト化（堆肥化）等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持しており、産業廃棄物の再生利用率の向上に寄与している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・現在は全量コンポスト化（堆肥化）等により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化等による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・当分の間は、引き続きコンポスト化（堆肥化）等による有効利用率100%の維持に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	
【主な取組】	消化ガス有効利用			
【担当部課】	土木建築部 下水道課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	69% 有効利用率					75%	県 市町村	74%	順調	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量の消化ガスの発生に努めた。
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明		—					

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県浄化センターにおける再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期となっていることから、安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県浄化センターにおける再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

4 取組の改善案

・県浄化センターにおける再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜・普及等)			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	10件 緑化活動 件数						県	緑化活動件数 10件/年	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】 県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年度))	59件 (25年)	59件 (26年)	59件 (27年)	60件 (28年)	61件 (29年)	増加
2							
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成29年度61件と、計画地を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化が図られている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)
・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

4 取組の改善案

・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等	—	順調	『一島一森』で花と緑の美ら島づくりをスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】県民による緑化活動件数	55件 (23年度(2011年度))	52件	59件	59件	60件	61件	増加
2							
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成29年度 61件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。 ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。 ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・緑化活動は長期的な取組を実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	15市町村計画策定市町村数				→	21市町村	県	-	順調	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援									
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (H18年度(2006年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	69,013ha (23年度(2011年度))	維持
2							
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値69,013ha（23年度）は計画値を達成している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の異議を説明し、理解を求める必要がある。

4 取組の改善案

県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取り組みを促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市公園における緑化等の推進
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村	1,594ha	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1							
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	沖縄フラワークリエイション事業			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進とともに、温暖化防止に寄与する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34~ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)		県	80km	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	346.9万t-CO2	331.3万t-CO2	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2							
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。

4 取組の改善案

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業			
【担当部課】	土木建築部 道路管理課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	280km 道路緑 化・育成 管理延長				300km (累計)		県	300km	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度(2008年度))	346.9万t-CO2	331.3万t-CO2	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	327万t-CO2 (32年度(2020年度))
2							
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
 ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案

・道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的・効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
 ・街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。
 ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
【主な取組】	宮古広域公園整備事業			
【担当部課】	土木建築部 都市計画・モノレール課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	基本計画、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市	—	順調	基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・既存民間施設の活用について 宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。 ・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴う外国人観光客の増加 近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	①フロン類の全量回収をめざした取組の推進		施策	-
【主な取組】	オゾン層保護対策事業費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。								
年度別計画		平成29年度		H33年度末目標値		進捗状況		活動概要		
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	90件 立入検査 等 事業所数						県	100件	順調	フロン類充填回収登録業者等への立入（登録業者立入件数128件）や、関係機関との合同パトロールを実施した。
	フロン充填・回収業者等に対する監視、指導の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・廃業となった第一種フロン類充填回収業者が保管しているフロン類について、破壊業者への速やかな引き渡しが行われず、経過が不明になってしまう。 ・機器の管理者は、適切な使用と定期点検の実施、漏えい量によっては国への報告が義務付けられた。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・廃業した業者からも、廃業の年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、確実に報告書を提出させる。 ・機器の管理者に対しても、フロン類の漏えいがないよう適切な使用と定期点検の実施、漏えい量報告等の義務について周知する必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・第一種フロン類充填回収業者や機器の管理者または解体現場等への立入検査を継続的に実施し、フロン類の漏えい防止に努める。 ・漏えい量の多い管理者は国から公表される。機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な使用・点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を継続的に行っていく。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	②酸性雨対策の推進		施策	-
【主な取組】	酸性雨調査の実施			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	50件 調査試料数						県	50件	順調	降水中のpH測定及びイオン分析を実施した(調査試料数52件)。また、衛生環境研究所の移転により、平成29年度に測定地点を変更した。
	酸性雨調査(降水のpH測定、イオン分析)の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
 ・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。

4 取組の改善案

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
 ・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。